

---

# 平成29年度予算第二特別委員会質問要旨

---

○ 局別審査

平成29年3月10日

質問者（質問順）

- 1 山下正人 委員（自民党）
- 2 渡邊忠則 委員（自民党）
- 3 酒井亮介 委員（民進党）
- 4 望月康弘 委員（公明党）
- 5 岩崎ひろし 委員（共産党）
- 6 豊田有希 委員（無・ネ）

# 局 別 審 査

1 山下正人委員（自民党）

## 1 平成29年度予算編成について

予算編成を終えての所感について伺いたい。

## 2 事業見直し・事業評価等について

(1) 本市の事業評価の内容について伺いたい。

(2) 予算審査の中で事業評価書をどのように活用しているのか伺いたい。

(3) よこはまウォーキングポイントと敬老特別乗車証の事業目的を伺いたい。

(4) よこはまウォーキングポイントの「健康の維持・増進」という事業目的と、敬老特別乗車証の「外出支援」という事業目的は整合性が取れていないと思うが、副市長の見解を伺いたい。

(5) 国の「行政事業レビュー」をどのように見ているのか見解を伺いたい。

(6) 各局の事業評価が不十分なため、財政局の予算審査も不十分になっていると思うが、見解を伺いたい。

(7) 事業評価をしっかりと行い、限られた財源を有効に活用すべきと考えるが、副市長の見解を伺いたい。

(要望)「元気で長生きできる横浜」の実現にむけて、例えば敬老特別乗車証やよこはまウォーキングポイントなどについては、ビッグデータも活用して、検証にしっかり取り組んでほしい。

## 3 監視制御装置工事の契約について

(1) 工事契約で相手方を決める方法について伺いたい。

(2) 一般競争入札、指名競争入札、随意契約のそれぞれの27年度の契約件数及び割合を伺いたい。

(3) 随意契約が認められる場合を伺いたい。

(4) 監視制御装置の改修工事について、過去3か年の随意契約の件数とその割合

を伺いたい。

- (5) 市大中央監視制御装置工事契約の状況についての感想を副市長に伺いたい。
  - (6) 監視制御装置の随意契約の理由について伺いたい。
  - (7) 随意契約で発注する工事予定価格の作成方法を伺いたい。
  - (8) 事業者に金額を伝えて参考見積を取っているのか伺いたい。
  - (9) 契約を締結するにあたっての内訳書の取扱いを伺いたい。
  - (10) 随意契約であっても契約後には事業者から内訳書を提出させ、契約金額の検証を行うべきと考えるが、見解を伺いたい。
  - (11) 監視制御装置の「クローズドシステム」と「オープンシステム」の違いについて伺いたい。
  - (12) 既存プラント施設のオープンシステム化を検討すべきだが、見解を伺いたい。
  - (13) 新しいプラント施設にオープンシステムを導入するために、関係局で連携し、情報収集や研究に取り組むことが重要と考えるが、見解を伺いたい。
  - (14) 中央監視制御装置や自動制御装置に関連する工事について、様々な方策を試みながら、「より良いものを適正な価格で調達できる」よう、市全体で継続的に取り組んでいくべきと考えるが、副市長の見解を伺いたい。
- (要望) 中央監視制御装置などのプラント系システムをオープン化することを検討すべきである。

#### 4 財政責任条例について

- (1) 条例策定以降、3回の予算編成に対する財政局としての評価について伺いたい。
  - (2) 次の計画の検討にあたっては、中期的な財政見通しに加え、長期的な見通しも作成すべきと考えるが、見解を伺いたい。
  - (3) 条例に基づいた「施策の推進」と「財政の健全性の維持の両立」を実現させていくことについての決意を副市長に伺いたい。
- (要望) 財政運営にあたっては、長期的な見通しや、ストックに加えフローを含めた視点で取り組むことを要望する。

## 2 渡 邊 忠 則 委 員（自 民 党）

### 1 県費負担教職員の権限移譲に伴う税財政措置について

- (1) 税財政措置の内容について伺いたい。
  - (2) 税源移譲が実現したことについての所感について伺いたい。
  - (3) 大都市特例事務に対する税制上の措置不足額に対する考え方を副市長に伺いたい。
- (要望) 税制上の措置不足額については、引き続き、大都市特例税制の拡充として、国に強く働きかけを行っていただくことを要望する。

### 2 市税収入について

- (1) 21年度以降の企業規模ごとの法人市民税法人税割の動向を伺いたい。
- (2) 法人市民税の確保に向けた取組の方向性を副市長に伺いたい。
- (3) 建物資産価値の評価方法を伺いたい。
- (4) 大規模建築物の評価体制を伺いたい。
- (5) タワーマンション課税に関する税制改正について伺いたい。

### 3 保有資産の活用に向けた取組について

- (1) 公共建築物マネジメント台帳の活用方法と効果について伺いたい。
- (2) 公有財産に携わる職員の人材育成について伺いたい。
- (3) 人材育成ビジョンの策定の考え方と目指す職員像について伺いたい。
- (4) 人材育成に向けた今後の取組について伺いたい。

### 4 公共事業の円滑な施工確保について

- (1) 最新の労務単価の適用による工事費への影響を伺いたい。
- (2) 施工時期等の平準化の一層の推進に向けた取組について伺いたい。
- (3) 総合評価落札方式における低入札対策の強化について伺いたい。
- (4) 総合評価落札方式における担い手育成に関する取組について伺いたい。

(5) 発注者責務を果たすための取組について副市長に伺いたい。

5 適正経理の推進について

(1) 取組と成果を伺いたい。

(2) 推進にあたっての課題について伺いたい。

(3) 適正経理推進担当の機構化の趣旨と今後の取組について伺いたい。

### 3 酒井亮介委員（民進党）

#### 1 公共施設の保全・更新について

（１）公共施設管理基本方針と学校建替の取組との関係について伺いたい。

（要望）学校建替えの取組も、全庁的な方針と連動させながら進めていただくことを要望する。

（２）厳しい財政状況の中で、今後見込まれる保全・更新にどのように対応していくか、伺いたい。

（要望）限られた予算の中で、必要不可欠な施設整備の更新を優先的に取り組むことを要望する。

#### 2 社会保障経費と基金活用による財源対策について

（１）２９年度予算における消費税引上げ分の地方消費税交付金及び２５年度と比較した社会保障経費の増額分の金額について伺いたい。

（２）２９年度予算における財政調整基金及び減債基金の活用額を伺いたい。

（３）減債基金を財源対策として活用することに対する考え方を伺いたい。

#### 3 資産の有効活用について

（１）財源確保の視点から、資産を有効活用していく考え方を伺いたい。

（２）事業提案型公募による売却等の状況を伺いたい。

（３）２８年度の市有地公募売却事業の売却実績見込について伺いたい。

（４）市有地公募売却事業の広報・広告活動の取組について伺いたい。

（５）資産活用メリットシステムの実績を伺いたい。

（６）今後の資産の有効活用に向けた取組姿勢を伺いたい。

#### 4 ふるさと納税制度について

（１）制度による市税減収額の推移を伺いたい。

（２）必要な行政サービスが脅かされているのではないかと危惧しているが、見解

を伺いたい。

(3) 返礼品拡充の考え方について伺いたい。

## 5 市税の確保について

(1) 29年度法人市民税の減収要因について伺いたい。

(2) 29年度の法人市民税収における製造業・非製造業の状況を伺いたい。

(3) 法人市民税確保の観点を踏まえ、どのような点を重視して財政運営を行っていくべきと考えるか伺いたい。

(4) 個人市民税を増やす要因について伺いたい。

(5) 個人市民税確保の観点を踏まえ、どのような点を重視して財政運営を行っていくべきと考えるか伺いたい。

(6) 厳しい財政状況が続く中でも、財政規律を維持していくことが市政運営の根幹だと考えるが、見解を伺いたい。

(7) 自治体経営という観点から、これからの考え方について、副市長の見解を伺いたい。

(要望) 本市を支えている市民像を念頭に置きながら、市民一人ひとりに幸せをもたらすような財政運営に取り組んでいただくよう要望する。

#### 4 望 月 康 弘 委員（公明党）

##### 1 平成29年度財政目標と今後の財政運営について

(1) 財政目標を達成することについての所感を伺いたい。

(2) 一般会計が対応する借入金残高について

ア 29年度末見込みが28年度末見込みより減少している内訳について伺いたい。

イ 25年度末時点に比べ、29年度末見込みの残高が減少している内訳について伺いたい。

(3) 一般会計が対応する借入金残高とは別に、「横浜方式のプライマリーバランスの概ね均衡」を目標とした考え方について伺いたい。

(4) 29年度予算における財源確保の主な取組について伺いたい。

(5) 効率的・効果的な執行を全庁的に徹底するための取組について伺いたい。

(6) 30年度の収支見通しについて

ア 「機械的な試算」として公表した考えについて伺いたい。

イ 収支見通しを踏まえた、今後の財政運営に対する考えについて副市長に伺いたい。

(要望) 将来にわたり財政の健全性を維持し、強固な財政基盤を作っていく財政運営を要望する。

##### 2 市税収入とふるさと納税制度について

(1) 29年度の市税収入の見込みを伺いたい。

(2) 他の指定都市と比較した個人市民税の割合を伺いたい。

(3) ふるさと納税による個人市民税の減収額が大きいことに対する見解について伺いたい。

(4) 「制度の趣旨に沿わない返礼品の課題の洗い出しを検討したい」という総務大臣の発言への受け止めについて伺いたい。

(5) 寄附メニューのより一層の充実、ポータルサイトなどを利用した広報の充実、



金額別の返礼品の充実など寄附しやすい魅力ある環境の整備が早急に必要と考えるが、副市長の見解を伺いたい。

### 3 課税台帳管理の見直しについて

- (1) 課税台帳管理の見直しの概要を伺いたい。
- (2) 今回の廃止の対象となる課税台帳は具体的に何か伺いたい。
- (3) 見直し効果額の内訳を伺いたい。
- (4) 予算上の見直し効果以外で期待できる効果について伺いたい。
- (5) 市民サービスへの影響について伺いたい。
- (6) 今後の取組姿勢について伺いたい。

### 4 大規模資産の有効活用について

- (1) 基本的な考え方を伺いたい。
- (2) 民間ノウハウを活かした大規模資産の有効活用の進め方について伺いたい。

### 5 固定資産台帳の整備について

- (1) 固定資産台帳の整備状況と有形固定資産残高について伺いたい。
- (2) 先行して取り組んでいる自治体の有形固定資産残高の状況を伺いたい。
- (3) 28年度末の保有高等の公表時期について伺いたい。

5 岩崎ひろし 委員（共産党）

1 平成29年度予算の全体評価について

- (1) 市民の暮らしの実態をどう捉えているか、見解を伺いたい。
- (2) 市民意識調査をどのように位置づけ施策に反映しているのか、副市長に見解を伺いたい。
- (3) 市民の不安に応える予算になっているか、見解を伺いたい。

2 公共施設の保全・更新について

- (1) 「年度別公共施設の保全費の将来推計（一般会計）」のグラフについて伺いたい。
  - (2) 保全・更新費の年平均必要額850億円が確保されておらず、実績650億円と比べて毎年約200億円不足していると考えますが、こうした状況に対する見解を伺いたい。
  - (3) 保全・更新と建替えは、区分けできるものなのか伺いたい。
  - (4) 保全・更新と建替えは一体で捉えるべきであり、毎年生じる不足分の先送りが問題であると考えますが、見解を伺いたい。
  - (5) 不足分を先送りすると、後年度の費用が増大すると思うが、これについての見解を伺いたい。
  - (6) 本市の財政力では、施設等整備費は年平均2,000億円程度しか準備できないので、整備と保全のバランスを取れないと思うが、副市長の見解を伺いたい。
- (意見) 整備と保全のバランスが取れ、身の丈にあった歳出構造にすべきである。

3 債権回収について

- (1) 未収債権額縮減の背景と今後の方針を伺いたい。
- (2) 市民の暮らし、安心を守る立場で丁寧な未収債権回収をすべきだと思うが、見解を伺いたい。

#### 4 P F I について

- (1) P F I 手法で推進している事業と採用予定事業それぞれの事業数と事業費及び合計について、伺いたい。
- (2) 財政状況を踏まえ、P F I 事業を見直し、今後の採用はやめるべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 予算編成にあたっては、市民の暮らしを守るという視点から、予算立てをすることを要望する。

1 負債の把握について

- (1) 24年度と28年度で、一般会計が対応する借入金及び貸付金の残高、次年度以降の予算を拘束する債務負担額の増減比較について伺いたい。
- (2) 一般的に借入金と債務負担を合わせたものを負債と考えるが、この負債は増えているという認識で良いか、見解を伺いたい。
- (意見) 次期中期計画においては、一般会計が対応する借入金残高だけではなく、実際の負債を公開して財政状況を考えるべきである。

2 資産の戦略的活用と維持保全費の安定的確保について

- (1) 中長期的な公共需要を見据え、事業財源確保の手段としての公有財産の売却は控えるべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (2) 市の資産を区局の専有物のようにとらえる傾向が根付いていることについての見解を伺いたい。
- (3) 区局の事業財源に紐付けされているような資産活用メリットシステムの見直しを行うべきではないかと考えるが、見解を伺いたい。
- (4) 維持保全費の財源を資産活用のメリットや売却益を充てることや、不用額や状態監視の結果の節約分を積み立てていくような、基金を創設して、運用してはどうかと考えるが、見解を伺いたい。
- (5) 財政局が資産を一括管理したうえで公共ニーズを把握し利用調整すべきと考えるが、見解を伺いたい。

3 業務会計の標準化について

- (1) 固定資産台帳でも、公正価値評価を継続するべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (2) 民間企業と同じ会計基準を導入する「業務会計標準化」の意義について副市長に伺いたい。